



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 名港海運株式会社
 コード番号 9357 URL <https://www.meiko-trans.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小林 史典

TEL 052-661-8134

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	70,903	2.2	4,911	8.2	5,941	5.7	3,888	11.1
2019年3月期	72,464	12.1	5,348	21.5	6,302	23.6	4,372	19.9

(注) 包括利益 2020年3月期 2,596百万円 (6.5%) 2019年3月期 2,776百万円 (42.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	130.47		4.4	5.3	6.9
2019年3月期	146.71		5.1	5.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 108百万円 2019年3月期 101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	115,254	92,064	76.8	2,970.85
2019年3月期	108,672	89,978	79.8	2,909.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 88,543百万円 2019年3月期 86,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,585	10,696	3,379	15,613
2019年3月期	5,663	8,690	328	16,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		10.00		17.50	27.50	819	18.7	0.9
2020年3月期		11.00		11.00	22.00	655	16.9	0.7
2021年3月期(予想)								

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円 特別配当5円 創立70周年記念配当2円50銭

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想が困難であることから、未定としております。今後、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	33,006,204 株	2019年3月期	33,006,204 株
期末自己株式数	2020年3月期	3,201,955 株	2019年3月期	3,201,774 株
期中平均株式数	2020年3月期	29,804,325 株	2019年3月期	29,804,560 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	55,644	4.5	3,191	18.8	4,129	13.8	2,750	18.3
2019年3月期	58,246	10.9	3,930	29.7	4,791	26.5	3,367	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	92.29	
2019年3月期	112.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	84,928		65,527		77.2		2,198.59	
2019年3月期	80,148		64,795		80.8		2,174.03	

(参考) 自己資本 2020年3月期 65,527百万円 2019年3月期 64,795百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用所得環境は堅調に推移した一方、輸出の減少を背景とした生産活動の低迷や、米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染拡大等を原因とした世界経済の減速により、先行き不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は工作機械や自動車部品等が減少し、輸入はアルミニウムや液化天然ガス等が減少したことにより、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが減少しました。輸入貨物は、非鉄金属や油脂原料等は減少しましたが、とうもろこし等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、709億3百万円と前年同期と比べ15億61百万円（2.2%）の減収となりました。

営業利益は、49億11百万円と前年同期と比べ4億37百万円（8.2%）の減益となりました。

経常利益は、59億41百万円と前年同期と比べ3億60百万円（5.7%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、38億88百万円と前年同期と比べ4億83百万円（11.1%）の減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、船内作業は減少となりましたが、当連結会計年度よりMEIKO TRANS (THAILAND) CO., LTD. を新たに連結範囲に追加したことにより、前年並みとなりました。

売上高といたしましては、426億47百万円と前年同期と比べ2億16百万円（0.5%）の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、国内保管貨物の取扱いが減少しましたが、海外保管貨物の取扱いが増加したことにより、前年並みとなりました。

売上高といたしましては、85億99百万円と前年同期と比べ78百万円（0.9%）の減収となりました。

陸上運送部門

当部門は、鋼材を中心とした内国貨物輸送が減少したことにより、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、111億27百万円と前年同期と比べ3億12百万円（2.7%）の減収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、31億50百万円と前年同期と比べ15億66百万円（33.2%）の減収となりました。

その他の部門

当部門は、内航海上運送が増加しましたが、梱包作業の減少により、前年並みとなりました。

売上高といたしましては、39億74百万円と前年同期と比べ29百万円（0.7%）の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、694億99百万円と前年同期と比べ17億70百万円（2.5%）の減収となりました。

< 賃貸 >

当事業は、前第3四半期連結会計期間より名郵不動産(株)を連結範囲に追加したことおよび倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、14億3百万円と前年同期と比べ2億9百万円(17.5%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	42,647 百万円	60.2 %	216 百万円	0.5 %
	倉庫保管部門	8,599	12.1	△78	△0.9
	陸上運送部門	11,127	15.7	△312	△2.7
	航空貨物運送部門	3,150	4.4	△1,566	△33.2
	その他の部門	3,974	5.6	△29	△0.7
	計	69,499	98.0	△1,770	△2.5
賃	賃	1,403	2.0	209	17.5
合	計	70,903	100.0	△1,561	△2.2

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度に比べて18億36百万円減少し、322億39百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が12億15百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて84億18百万円増加し、830億15百万円となりました。これは、設備投資等により建物及び構築物が72億62百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて26億50百万円増加し、140億35百万円となりました。これは、短期借入金が40億円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて18億45百万円増加し、91億54百万円となりました。これは、長期借入金が10億78百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べて20億85百万円増加し、920億64百万円となりました。これは、利益剰余金が32億25百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの収入、これに現金及び現金同等物に係る換算差額(32百万円の減少)があり、全体で7億63百万円の減少となりました。これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加3億3百万円があり、現金及び現金同等物の期末残高は156億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、65億85百万円(前年同期比16.3%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益57億31百万円(前年同期比9.6%減)、減価償却費が24億78百万円(前年同期比26.1%増)が反映された一方で、法人税等の支払額が22億59百万円(前年同期比28.2%増)あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、106億96百万円(前年同期比23.1%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が105億32百万円(前年同期比29.3%増)あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られたキャッシュ・フローは、33億79百万円(前年同期比929.3%増)となりました。これは、短期借入れによる収入が50億円(前年同期比415.5%増)あった一方で、配当金の支払額が8億49百万円(前年同期比42.5%増)あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	81.9	79.8	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	31.3	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.2	23.7	102.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,709.8	2,357.7	362.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、輸出の減少や国内消費の低迷が見込まれ、予断を許さない状況が継続するものと思われま。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内においては、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。また、海外においても、輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

また、国内外の経済に大きな影響を与えている新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、従業員および関係者の安全を最優先としつつ、物流事業の公共的使命を果たすべく、事業の継続を図ってまいります。

次期の当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当いたします。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当22円（内中間配当11円）予定しております。

また、次期の配当金につきましては、現時点では業績予想が困難であることから、未定としております。今後、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,022,717	17,601,072
受取手形及び売掛金	12,704,677	11,489,389
未収還付法人税等	98,685	131,258
その他	3,281,837	3,045,053
貸倒引当金	△31,940	△27,412
流動資産合計	34,075,977	32,239,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,872,500	62,658,972
減価償却累計額	△32,464,882	△33,989,065
建物及び構築物(純額)	21,407,618	28,669,906
機械装置及び運搬具	15,693,952	16,920,651
減価償却累計額	△12,606,375	△12,787,854
機械装置及び運搬具(純額)	3,087,577	4,132,797
土地	24,827,289	25,420,880
リース資産	906,132	916,415
減価償却累計額	△644,320	△670,725
リース資産(純額)	261,812	245,690
使用権資産	-	811,359
減価償却累計額	-	△561,526
使用権資産(純額)	-	249,832
建設仮勘定	121,143	1,428,088
その他	1,847,043	2,089,628
減価償却累計額	△1,289,501	△1,469,585
その他(純額)	557,541	620,042
有形固定資産合計	50,262,982	60,767,238
無形固定資産		
ソフトウェア	131,627	144,778
ソフトウェア仮勘定	52,917	30,026
リース資産	6,767	5,211
その他	39,375	40,242
無形固定資産合計	230,688	220,258
投資その他の資産		
投資有価証券	19,664,362	17,425,553
長期貸付金	782,880	718,200
繰延税金資産	775,822	833,070
退職給付に係る資産	1,336,517	1,314,654
その他	1,744,482	1,937,751
貸倒引当金	△201,505	△201,633
投資その他の資産合計	24,102,559	22,027,597
固定資産合計	74,596,230	83,015,094
資産合計	108,672,207	115,254,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,781,967	4,227,374
短期借入金	970,000	4,970,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	93,328
リース債務	111,282	242,144
未払法人税等	1,051,304	440,373
賞与引当金	1,690,692	1,575,273
その他	2,759,859	2,487,441
流動負債合計	11,385,107	14,035,935
固定負債		
長期借入金	80,000	1,158,360
リース債務	158,872	254,723
繰延税金負債	787,845	420,217
役員退職慰労引当金	6,945	5,464
退職給付に係る負債	4,482,077	4,542,901
資産除去債務	1,187,670	2,008,030
未払役員退職慰労金	246,025	179,625
その他	359,166	585,011
固定負債合計	7,308,602	9,154,333
負債合計	18,693,710	23,190,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,621	1,603,897
利益剰余金	79,251,846	82,476,979
自己株式	△2,304,321	△2,304,537
株主資本合計	80,899,851	84,127,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,778,692	5,369,505
為替換算調整勘定	△1,007,529	△1,023,485
退職給付に係る調整累計額	49,594	70,838
その他の包括利益累計額合計	5,820,757	4,416,858
非支配株主持分	3,257,888	3,520,285
純資産合計	89,978,497	92,064,187
負債純資産合計	108,672,207	115,254,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	72,464,736	70,903,399
売上原価	57,749,989	56,687,595
売上総利益	14,714,746	14,215,804
販売費及び一般管理費	9,365,978	9,304,472
営業利益	5,348,767	4,911,332
営業外収益		
受取利息	58,454	78,840
受取配当金	561,281	602,863
持分法による投資利益	101,420	108,419
為替差益	3,664	3,845
その他	234,549	263,972
営業外収益合計	959,370	1,057,940
営業外費用		
支払利息	2,402	18,183
固定資産除却損	1,693	5,103
その他	1,617	4,190
営業外費用合計	5,714	27,477
経常利益	6,302,423	5,941,795
特別利益		
段階取得に係る差益	36,657	-
特別利益合計	36,657	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	210,071
特別損失合計	-	210,071
税金等調整前当期純利益	6,339,081	5,731,723
法人税、住民税及び事業税	1,905,999	1,541,800
法人税等調整額	△64,578	137,367
法人税等合計	1,841,421	1,679,168
当期純利益	4,497,660	4,052,555
非支配株主に帰属する当期純利益	125,124	163,885
親会社株主に帰属する当期純利益	4,372,535	3,888,669

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,497,660	4,052,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,347,903	△1,464,144
為替換算調整勘定	△350,818	△4,582
退職給付に係る調整額	11,097	21,933
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,374	△9,239
その他の包括利益合計	△1,720,998	△1,456,032
包括利益	2,776,661	2,596,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,687,830	2,484,771
非支配株主に係る包括利益	88,830	111,751

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,584	75,475,402	△2,304,109	77,123,582
当期変動額					
剰余金の配当			△596,092		△596,092
親会社株主に帰属する当期純利益			4,372,535		4,372,535
自己株式の取得				△268	△268
自己株式の処分		36		56	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	36	3,776,443	△211	3,776,268
当期末残高	2,350,704	1,601,621	79,251,846	△2,304,321	80,899,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,105,835	△638,767	38,394	7,505,462	2,864,536	87,493,581
当期変動額						
剰余金の配当						△596,092
親会社株主に帰属する当期純利益						4,372,535
自己株式の取得						△268
自己株式の処分						93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,327,143	△368,761	11,199	△1,684,705	393,352	△1,291,353
当期変動額合計	△1,327,143	△368,761	11,199	△1,684,705	393,352	2,484,915
当期末残高	6,778,692	△1,007,529	49,594	5,820,757	3,257,888	89,978,497

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,621	79,251,846	△2,304,321	80,899,851
会計方針の変更による 累積的影響額			△7,203		△7,203
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,350,704	1,601,621	79,244,642	△2,304,321	80,892,647
当期変動額					
剰余金の配当			△849,425		△849,425
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,888,669		3,888,669
自己株式の取得				△216	△216
連結範囲の変動			193,091		193,091
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2,275			2,275
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2,275	3,232,336	△216	3,234,395
当期末残高	2,350,704	1,603,897	82,476,979	△2,304,537	84,127,043

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,778,692	△1,007,529	49,594	5,820,757	3,257,888	89,978,497
会計方針の変更による 累積的影響額						△7,203
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,778,692	△1,007,529	49,594	5,820,757	3,257,888	89,971,293
当期変動額						
剰余金の配当						△849,425
親会社株主に帰属 する当期純利益						3,888,669
自己株式の取得						△216
連結範囲の変動						193,091
連結子会社株式の取得 による持分の増減						2,275
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△1,409,186	△15,955	21,243	△1,403,898	262,396	△1,141,502
当期変動額合計	△1,409,186	△15,955	21,243	△1,403,898	262,396	2,092,893
当期末残高	5,369,505	△1,023,485	70,838	4,416,858	3,520,285	92,064,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,339,081	5,731,723
減価償却費	1,965,100	2,478,709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,416	△4,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,181	△115,419
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,332	△1,481
退職給付に係る資産・負債の増減額	79,287	102,788
受取利息及び受取配当金	△619,736	△681,703
支払利息	2,402	18,183
為替差損益 (△は益)	△890	△1,331
持分法による投資損益 (△は益)	△101,420	△108,419
固定資産除却損	1,693	5,103
段階取得に係る差損益 (△は益)	△36,657	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	210,071
売上債権の増減額 (△は増加)	△897,023	1,457,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	759,017	△597,474
その他	△864,261	△446,862
小計	6,693,523	8,047,506
利息及び配当金の受取額	657,497	716,939
利息の支払額	△2,402	△18,183
法人税等の支払額	△1,762,622	△2,259,421
法人税等の還付額	77,301	98,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,663,297	6,585,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,506,124	△2,983,840
定期預金の払戻による収入	2,628,364	2,920,079
有形固定資産の取得による支出	△8,145,065	△10,532,760
有形固定資産の売却による収入	60,022	2,681
無形固定資産の取得による支出	△64,075	△41,141
投資有価証券の取得による支出	△119,048	△20,745
投資有価証券の売却による収入	-	46,368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△383,641	-
関係会社株式の取得による支出	△283,630	△114,297
貸付金の回収による収入	62,680	29,780
出資金の回収による収入	59,714	-
その他	709	△2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,690,094	△10,696,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	970,000	5,000,000
短期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	-	△90,244
リース債務の返済による支出	△133,529	△269,104
自己株式の純増減額 (△は増加)	△175	△216
配当金の支払額	△596,092	△849,425
非支配株主への配当金の支払額	△11,914	△11,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,288	3,379,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,153	△32,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,815,662	△763,475
現金及び現金同等物の期首残高	18,889,189	16,073,527
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	303,097
現金及び現金同等物の期末残高	16,073,527	15,613,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当連結会計年度より、当社の非連結子会社であった(株)知多共同輸送センター、MEIKO TRANS (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(会計方針の変更) 国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。 この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「使用権資産(純額)」が249,832千円増加し、流動負債の「リース債務」が142,316千円、固定負債の「リース債務」が113,782千円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は7,203千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした陸・海・空に渡る総合物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

従って、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,270,315	1,194,420	72,464,736	—	72,464,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	210,944	210,944	△210,944	—
計	71,270,315	1,405,365	72,675,680	△210,944	72,464,736
セグメント利益	4,595,634	739,813	5,335,447	13,320	5,348,767
セグメント資産	78,728,461	7,162,926	85,891,388	22,780,819	108,672,207
その他の項目					
減価償却費	1,808,048	157,051	1,965,100	—	1,965,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,704,045	171,509	9,875,554	—	9,875,554

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額13,320千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額22,780,819千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,290,672千円及び投資と資本の相殺消去2,509,852千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,499,740	1,403,659	70,903,399	—	70,903,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	350,436	354,036	△354,036	—
計	69,503,340	1,754,096	71,257,436	△354,036	70,903,399
セグメント利益	4,150,759	745,025	4,895,785	15,547	4,911,332
セグメント資産	85,876,685	10,297,151	96,173,837	19,080,618	115,254,455
その他の項目					
減価償却費	2,219,346	259,362	2,478,709	—	2,478,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,623,369	1,762,354	12,385,723	—	12,385,723

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額15,547千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額19,080,618千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,752,703千円及び投資と資本の相殺消去3,672,085千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,909.65円	2,970.85円
1株当たり当期純利益金額	146.71円	130.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,372,535	3,888,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,372,535	3,888,669
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,804	29,804

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	89,978,497	92,064,187
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	3,257,888	3,520,285
(うち非支配株主持分 (千円))	(3,257,888)	(3,520,285)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	86,720,608	88,543,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	29,804	29,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。